

巻頭言

環境危機管理における地環研の役割

岐阜県保健環境研究所 坂井 至 通



2011年3月11日14時46分頃に東北三陸沖から関東沿岸地域にかけ大地震(M9.0)が発生し、その後の巨大な津波と群発性余震はさらに多くの被害をもたらしました。被災されました方々、ご家族をはじめとする関係者の皆様に、心より御見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

地震と津波は福島第一原発の原子炉建て屋を大きく破損させ、電気系統は全面的に機能せず原子炉の冷却が停止しました。そのため燃料棒は露出し、被覆材のジルカロイは水蒸気と反応し大量の水素が発生しました。それは水素爆発となり原子炉建て屋の上部や壁面を破壊し、放射性物質を大気中に飛散させる結果となりました。原子力発電所区域から放出されたヨウ素131やセシウム137などの放射性物質は、大気、環境水、土壌、海水へと多量に流出し、フォールアウトによる人体や農作物への影響や高濃度汚染水による水産物への影響は、近隣県は言うに及ばず海外にも風評被害を与えています。今も事態は收拾されず原子炉格納容器の様子を正確に把握できない状況にあります。政府(官邸、原子力安全・保安院、原子力安全委員会)と当事者の東京電力の皆さまのご努力と英知による一刻も早い問題解決に期待しております。

さて、地環研は、環境汚染物質の分析をとおして地域住民の健康で安心できる生活を支援するため、さまざまな行政検査、調査研究、情報解析、人材育成、広報活動に努めております。最近では、酸性雨、黄砂、微小粒子状物質等の移流による越

境汚染の問題、環境中のダイオキシン、PCB、臭素系難燃剤や有機フッ素化合物等の化学物質分析、内分泌攪乱物質など環境ホルモンの子どもや生態系への影響調査など地道に研究活動を続けております。このような中、今回の環境放射線測定は大きな関心事となり、モニタリングポストでの空間線量率の24時間監視、降下物、蛇口水、浄水、野菜などのゲルマニウム半導体検出器を用いたガンマ線スペクトル分析など、緊急検査が要求されました。農産物・工業製品を問わず海外輸出品には放射線検査証明書書の添付などが求められ、公的機関として社会への安心安全対策に対する科学的検査機能が求められています。その一方で、地方自治体の厳しい財政事情があり、研究予算の獲得、人材の確保・育成、機器設備の老朽化への対応などが困難な状況になっています。

地環研においては、技術レベルの維持や新規課題への対応、環境危機管理事案への迅速な対応など山積しておりますが、データを的確に解析し、高度情報化社会の時代においてニーズに即応した分かりやすい科学技術情報を伝えなくてはなりません。今回のような環境危機事案に対応できる高度分析技術を維持し、また広域連携による環境汚染の実態調査や地域の気象・地質・地形データ等を加味した水質大気汚染マップ作りなど、迅速に実施しなければなりません。震災に遭遇され、ご家族や仕事を失い、生活基盤が揺れ動く中、正確な情報を提供することで風評被害を早く無くし、これまでの日常生活が続けられるようご支援できればと思います。